地域に密着した介護施設の整備は

雪本　清浩 議員

【問】高齢者世帯が増えており、家庭での介護が困難と思われる高齢者の受け皿として、特別養護老人ホームの整備が必要と考える。

来年度から始まる第5期介護保険事業計画において、施設整備をどのように進めるのか聞きたい。

【答】高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、各日常生活圏域ごとにきめ細かなサービスが提供できる、地域密着型サービスの充実に努める。

次期計画では、地域密着型サービスの一つとして、30人未満の地域密着型特別養護老人ホームの整備計画を含め、介護保険事業等運営協議会で検討する。

【問】日常生活を送るうえで移動に困難をきたしている高齢者が増えている。

より多くの市民が身近に利用できるよう、ローズバスの運行経路の見直しも含め、路線の拡充が必要と考えるがどうか。

【答】現行ローズバス路線の見直しは、需要などを見極め、随時検討したい。

ローズバス路線の拡充は、需要が見込める地区などでは、道路状況から運行が可能であれば、試験運行する。今年度は、山直北・城東地区を中心とした山手地区で、試験運行を予定している。

実効性のある津波対策を

西村　芳徳 議員

【問】近い将来発生が予想されている東南海・南海地震から、市民の生命と財産を守るため、ハザードマップがすでに作成され、広く配布されている。

先の東日本大震災の規模を想定すると、抜本的な見直しが必要と考えるがどうか。

【答】市独自で被害を想定することは難しいため、国の中央防災会議や府の防災会議で、被害想定の見直しなどが終了した後、速やかに新しいハザードマップを作成したい。

また、作成に当たっては、地域によって避難場所や避難ルートなどの条件が異なるため、市民と十分協議しながら進めたい。

【問】予測を大きく見直しても、それ以上の地震や津波が発生しないとは断言できない。

ハザードマップの作成に労力をかけるより、防災無線や町内放送による避難誘導と、徹底した防災意識の啓発に注力する方が実効性があると考えるがどうか。

【答】ハザードマップは、避難活動などの基礎資料となるほか、防災教育や防災意識の啓発に用いることで、住民と行政が災害情報を共有できる。修正し、市民に周知することで、減災につながると考える。

津波ハザードマップ

災害発生時　問われる危機管理

小川　和夫 議員

【問】市地域防災計画は、東日本大震災を教訓とし、さらに検証を加え、見直すべきと考えるがどうか。

【答】計画は過去に幾度か修正してきた。しかし、東日本大震災が発生し、これまでの被害想定による計画では不十分であるため、府が見直した津波規模想定を反映させ修正する。

【問】若狭湾沿岸の関西電力の原子力発電所は、琵琶湖から約30km内にある。

本市は、水源の90％以上を琵琶湖に頼っており、関西電力に対し、早急に安全対策を確立するように申し入れ、回答を公表すべきと考えるがどうか。

【答】関西電力では、東日本大震災での原子力発電所事故を踏まえ、安全性向上対策を実施していると聞く。

早期の対策完了となるように関西電力に対して申し入れ、回答を公表する。

【問】本市の危機管理の立場から、原子力発電とエネルギー政策についてどのように考えているか聞きたい。

【答】市民生活や産業政策を考えると、今後、新エネルギーとして太陽光や風力などの自然エネルギー発電をさらに研究・開発することで、市民の快適で安全な生活が守られると考える。

消防本部庁舎

地域力のアップが災害発生時の防災の要に

その他の質問
○保育行政
○行財政改革

村野　精 議員

【問】東日本大震災を教訓とし、本市の危機管理対策と市民の財産権と生存権について、地方自治体としての責務をどのように考えるのか聞きたい。

【答】災害時、行政が行える公助による保護はわずかであり、個人が行う自助、地域が行う共助が大半を占める。個人や地域と行政の役割について、相互に認識しておく必要があり、防災知識の啓発に努めるとともに、地域と連携して災害に強いまちづくりを進めたい。

【問】生涯学習は、人として何かを学ぶことの大切さを教え、一人ひとりの人生にも時として大きな役割を果たす。少子高齢化時代の生涯学習のあり方について聞きたい。

【答】成長段階に応じたテーマやきっかけをつくり、世代を超えて交流し、学びあえる場づくりを行う。また、地域課題に取り組めるよう学習環境を整備するとともに、育成したボランティアや地域リーダーを中心に、協働のまちづくりを進めることが重要と考える。

【問】学校施設の耐震化の進ちょく状況を聞きたい。

【答】耐震化率は、今年度末の棟数比で約80％で、平成27年度には100％達成の見込みである。更なる事業の前倒しを行いたい。

地域で取り組む防災訓練

ごみ有料指定袋　30リットル袋の導入は

松本　妙子 議員

【問】普通ごみ有料指定袋制が導入され1年余り経過したが、30リットル袋導入の要望をよく聞く。今後の考えを聞きたい。

【答】市民の意見や要望は、しんしに受け止めながら、制度の安定的な運用を考えるとともに、袋の消費動向やごみ減量化の状況などを的確に把握していく。

【問】配偶者などに対する暴力であるDV被害者が年々増えている。本市のDV防止の取り組みについて聞きたい。

【答】市では、DV被害者への相談体制の強化に取り組んでいる。今後は、子ども家庭センターや警察と連携できるような仕組みづくりに取り組んでいく。

【問】DV被害者を緊急に保護する民間シェルターへの助成について聞きたい。

【答】府女性相談センターが、24時間対応でDV被害者の緊急一時保護を行っている。府の一時保護所が満杯で、受け入れてもらえない場合を考え、市が民間シェルターと委託契約を結ぶ予定である。

【問】東日本大震災における被災地の女性に対する支援について聞きたい。

【答】クラッカーや簡易トイレ、懐中電灯など災害用備蓄品を提供した。女性に対するものとして、生理用品を約1万8千個提供した。

ごみ有料指定袋

地震発生時のライフラインの確保を

鳥居　宏次 議員

【問】日本は、世界でも有数の地震多発国である。今世紀前半に発生する可能性が高い東南海・南海地震や、強い揺れをもたらす直下型地震に十分に備えなければならない。

ライフラインのなかでも、市民生活にとって、なくてはならない飲料水や避難所での仮設トイレをどの程度確保するのか、また重要な上下水道管の耐震化について聞きたい。

【答】飲料水は、4カ所の配水場、中央公園・宮の池公園の貯水槽で約1万5千トンを確保している。簡易トイレを100個備蓄しているほか、防災公園にマンホールトイレ13基を設置している。仮設トイレは、汚物の運搬や処理が必要なため備蓄していない。

水道管、下水道管の耐震化率は平成21年度末でそれぞれ11・3％、24・9％であり、更新時に耐震化を進める。

【問】市役所本庁舎や市民病院では、停電対策として自家発電装置を備えている。停電時に市役所の業務や、市民病院での入院や手術が可能かどうか聞きたい。

【答】本庁舎の自家発電装置は、避難用の照明点灯と消火ポンプ用で、業務用ではない。市民病院では、入院患者の生活維持、手術は可能だが、検査機器は作動できない。

マンホールトイレ

「きしわだ議会だより」についてのご意見は、議会事務局総務課（TEL423－9667）までお寄せください。